

(単位:千円)

平成29年度  
決算状況

市区町村コード	122254	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	君津市	H29普通交付税種地区分	I4

番号 23

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	86,033 人	318.81 km <sup>2</sup>	269.9 人	27年国調	47,960 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	89,168 人			22年国調	49,597 人		27年国調	1,606 人	12,192 人	27,680 人
	増減率	△3.5 %						3.9 %	29.4 %	66.7 %	
住民基本台帳	30.1.1	85,604 人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,649 人	13,015 人	27,228 人	
	29.1.1	86,552 人	昭45.9.28 君津町・小糸町・小櫃村・清和村・上総町、合体 昭46.9.1 市制施行					3.9 %	31.1 %	65.0 %	
	増減率	△1.1 %									
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額 ①		31,148,637	29,916,326	1,232,311	4.1 %	財政力指数		1.00			
2. 歳出総額 ②		29,351,079	28,913,926	437,153	1.5	実質収支比率		7.3 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		1,797,558	1,002,400	795,158	79.3	経常収支比率		91.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		416,934	151,738	265,196	174.8	積立金現在高		5,194,747			
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,380,624	850,662	529,962	62.3	うち財政調整基金		3,136,610			
6. 単年度収支 ⑥		529,962	△534,778	1,064,740		地方債現在高		12,482,286			
7. 積立金 ⑦		547,908	627,242	△79,334	△12.6	債務負担行為支出予定額		5,989,325			
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額 ⑨		761,983	517,593	244,390	47.2	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		315,887	△425,129	741,016		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額				14,500,229		実質公債費比率		5.0 %			
基準財政収入額				14,730,502		将来負担比率		28.1 %			
標準財政規模				18,955,749		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名 H29年度末の債務保証額又は損失補償額					

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,503,016	10,784,357	718,659	633,714	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	184,754	176,369	8,385	38,877	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,789,402	6,605,372	184,030	962,516	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	5,014	5,014	0	379	-
後期高齢者医療事業	事	977,249	972,911	4,338	210,135	-
上水道事業	企適	2,414,921	2,114,001	300,920	63,400	-
駐車場事業	企非	29,162	29,162	0	0	-
農業集落排水事業	企非	27,112	24,077	3,035	21,507	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		23		市 町 村 名		君 津 市		市町村類型		Ⅱ-2	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		17,356,364	55.7 %	3.5 %	16,699,432	人 件 費		6,793,412	23.1 %	1.6 %	6,381,882
地 方 譲 与 税		526,726	1.7	1.4	526,726	う ち 職 員 給		4,554,638	15.5	1.4	
利 子 割 交 付 金		16,785	0.1	56.0	16,785	扶 助 費		6,152,207	21.0	△ 3.7	2,089,411
配 当 割 交 付 金		64,536	0.2	36.8	64,536	公 債 費		2,086,553	7.1	△ 6.6	2,079,325
株式等譲渡所得割交付金		75,439	0.2	117.1	75,439	内 訳	元 利 元 金	2,001,060	6.8	△ 5.9	1,993,832
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	85,493	0.3	△ 21.8	85,493
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,532,514	4.9	3.8	1,532,514	義務的経費小計		15,032,172	51.2	△ 1.8	10,550,618
ゴルフ場利用税交付金		155,854	0.5	1.5	155,854	物 件 費		5,161,123	17.6	△ 2.6	3,614,701
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		167,860	0.6	6.7	134,549
自動車取得税交付金		120,243	0.4	49.6	120,243	補 助 費 等		1,301,192	4.4	△ 4.0	901,955
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	182,940	0.6	△ 1.9		
地方特例交付金等		49,013	0.2	12.8	49,013	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		206,900	0.7	△ 0.1	355
地 方 交 付 税		36,537	0.1	△ 66.8	0	経 常 的 繰 出 金		2,837,584	9.7	2.2	2,379,493
内 訳	普 通	0	0.0	—		経 常 的 経 費 小 計		24,706,831	84.2	△ 1.6	17,581,671
	特 別	36,066	0.1	△ 67.1		投資的経費のうち人件費		142,375	0.5	7.3	
震災復興特別		471	0.0	16.6	普 通 建 設 事 業 費		3,702,124	12.6	73.3		
一 般 財 源 計		19,934,011	64.0	3.6	19,240,542	補 助		2,061,965	7.0	68.9	
交通安全対策特別交付金		13,071	0.0	△ 3.1	13,071	単 独		1,624,100	5.5	82.3	
分担金及び負担金		116,141	0.4	△ 8.1	0	内 訳	国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		401,632	1.3	△ 6.6	47,372		県営事業負担金	16,059	0.1	△ 32.4	
手 数 料		315,413	1.0	1.7	0	災 害 復 旧 事 業 費		55,286	0.2	△ 28.1	
国 庫 支 出 金		4,112,932	13.2	9.5		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		3,757,410	12.8	69.8	
都道府県支出金		1,845,412	5.9	4.9		積 立 金		586,203	2.0	△ 53.6	
財 産 収 入		51,868	0.2	4.8	19	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		12,578	0.0	△ 53.5	
寄 附 金		52,760	0.2	237.1		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		288,057	1.0	△ 5.2	
繰 入 金		783,509	2.5	21.8	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		1,002,400	3.2	△ 42.5		合 計		29,351,079	100.0	1.5	
諸 収 入		941,988	3.0	2.9	7,974	うち東日本大震災分		10,377	0.0	△ 93.1	
地 方 債		1,577,500	5.1	73.8							
うち減収補填債特例分		0	0.0	皆減							
うち臨時財政対策債		0	0.0	皆減							
合 計		31,148,637	100.0	4.1	19,308,978						
うち東日本大震災分		11,694	0.0	△ 92.2							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		5,731,378	33.0 %	1.7 %	103,954	議 会 費		307,554	1.0 %	0.6 %	
所 得 割		4,659,934	26.8	0.6	0	総 務 費		4,155,629	14.2	△ 13.2	
法 人 税 割		681,331	3.9	8.2	103,954	民 生 費		10,227,296	34.8	△ 0.2	
固 定 資 産 税		10,073,025	58.0	5.6	0	衛 生 費		3,115,705	10.6	△ 0.7	
土 地		2,178,746	12.6	△ 0.2	0	労 働 費		30,860	0.1	△ 28.2	
家 屋		2,446,573	14.1	1.9	0	農 林 水 産 業 費		1,063,319	3.6	85.5	
償 却 資 産		5,434,373	31.3	10.0	0	商 工 費		392,754	1.3	△ 2.5	
そ の 他		1,551,961	8.9	△ 2.7	0	土 木 費		2,379,067	8.1	16.9	
合 計		17,356,364	100.0	3.5	103,954	消 防 費		1,487,759	5.1	0.8	
国民健康保険税(料)		2,140,769		△ 9.7		教 育 費		4,049,297	13.8	12.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		55,286	0.2	△ 28.1	
	市 町 村 税	99.3 %	22.3 %	94.4 %		公 債 費		2,086,553	7.1	△ 6.6	
	市 町 村 民 税	98.7	28.3	92.8		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	99.5	28.1	97.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	90.8	25.9	65.7		合 計		29,351,079	100.0	1.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
学校給食共同調理場整備事業		H28～H30	3,134,464	974,431	243,297	2,610,800	0	280,367			
(仮称)小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業		H29～H31	856,094	33,974	181,682	434,800	0	239,612			
トンネル長寿命化事業		H29～H31	669,081	42,902	361,127	255,000	0	52,954			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。